

(第3種郵便物認可)

地元の情報を入力しやすく、携帯も便利なラジオ。その力を生かすさまざまな取り組みが、東日本大震災の被災地で広がっている。宮城県や岩手県などでは、臨時災害放送局が相次ぎ開局。神戸市の「FMわいわい」や新潟県長岡市の「FMながおか」など、大きな災害を経験した地域のコミュニティ放送局スタッフも現地に入り、情報というライフラインがより多くの人に届くよう、協力している。

(神谷千晶)

被災地で臨時放送局開局相次ぐ



仮設プレハブ内で情報発信を続ける「わたりさいがいエフエム」。日比野さん(右)、吉富さん(右から2人目)も番組に出演した。宮城県亘理町(多言語センターFACIL提供)

ラジオの力、今更に

コミュニティ放送は局のある市町内や周辺で聞くことができる地域密着型のラジオ放送。現在、全国に246局ある(うち兵庫県は9局)。エリア外や、受信機がなくてもインターネットで聴取できる局もある。総務省によると、東日本大震災後に被災地で開局した臨時災害放送局は、岩手、宮城、福島、茨城4県の計21局(18日現在)。市町村が役所内などで新たに開いた局のほか、既存のコミュニティ放送局が臨時の免許を取得した局もある。

宮城県亘理町の「わたりさいがいエフエム」(愛称・FMあおぞら)は3月24日、被災した町役場前のプレハブで開局した。長岡市のFMながおかが、新潟県中越地震(2004年)の経験を役立てたいと協力。ボランティアらが運営を担い、救援物資の配布状況や給水車の巡回情報、電車がバスの回復状況などをリアルタイムで発信し、反応も多いという。

生活情報 手厚く発信

送を始めた。インターネットサイトにも、震災翌日に発足した「多言語支援センター」(天津市)が配信する情報を音声化して掲載。避難所や在留期間の延長などに関する情報をタウンロードでき、被災地のラジオ局に利用を呼び掛けた。受信機2万台を被災者に配る準備も進めている。

FMわいわい代表理事の日比野純一さん(48)と、同FMと連携して活動するNPO法人「多言語センターFACIL」(同区)の理事長、吉富志津代さん(54)らは4月7~11日、宮城県内の臨時災害放送局を訪問。中国語やポルトガル語などの音声データを収めたCDを手渡し、「リスナーが聞き逃さないよう、できるだけ決まった時間帯に放送して」とアドバイスした。「わたり」では生放送に出演。阪神・淡路の経験や復興への願いを語った。

同県山元町の「やまもとさいがいエフエム」(愛称・りんてラジオ)は、新潟県中越地震でFMわいわい

「ラジオ放送は、マイノリティ(少数派)も暮らしやすい社会をつくるため、大きな力を持っている」と強調する。

吉富さんらは今後も訪問を続ける一方、被災地から寄せられた生活情報を外国語の音声データにして返送するなど、後方支援に取り組むという。

全国のコミュニティ放送をインターネット配信している「コミュニティ・サイルラジオ・アライアンス(CSRA)」などは震災後、多機能携帯端末「iPhone」で放送が聞けるサービスを無料化した。仙台市の「RADIO3」など、CSRAに加盟する23局の放送を聴取できる。また関東・関西の民放ラジオをインターネットで同時配信するサービス「radiko(リンク)」では3月末まで、エリア制限を解

「FMわいわい」地訪れアドバイス